

経営計画「新STEP50」に取り組んでいます

第67期のポイント

- 1 重電機器市場は電力関係の設備投資が堅調
- 2 重電機器市場の民需向けに「省工数」製品が売上拡大
- 3 鉄道車両市場は新規採用やリピート案件が増加
- 4 海外市場は東アジアや中東の需要が回復

代表取締役社長 八木 達史

トップメッセージ

MESSAGE FROM THE PRESIDENT

第67期(2025年1月期)の概況

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第67期(2025年1月期)の概況についてご報告申し上げます。

当社では、第75期(2033年1月期)に売上高50億円を目標とする経営計画を「新STEP50」と称し、第67期から第69期(2027年1月期)までの3カ年を中期経営計画2027(新STEP50フェーズ1)としております。第69期の売上高は、42億50百万円を目標にしております。

中期経営計画2027(新STEP50フェーズ1)の1カ年目となる第67期は、重電機器市場において、電力向けでは送電網の増強などによる設備投資が堅調に推移し、公共・民需向けでは新製品のUPD形無停電交換用コネクタなどの売上が増加いたしました。鉄道変電向けでは一部設備計画の見直しがあったものの案件再開が進んだことでI/Oターミナルなどが売上に寄与いたしました。

鉄道車両市場においては、海外鉄道車両に採用されたスイッチなどの売上が計画通りに推移し、また、国内でも車側灯などが売上に寄与いたしました。

海外市場では東アジアや中東の需要回復もあり売上が増加いたしました。さらに、産業機械向けでも中国のスマートフォン加工用装置の需要増加により汎用端子台が増加し、全体の売上高は前年同期を上回り、目標比もプラスとなりました。

その結果、売上高は3,927百万円(前年同期比5.5%増)となりました。利益面では、売上高が前年同期を上回りましたが、製造原価ならびに販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益は302百万円(前年同期比24.4%減)、経常利益は346百万円(前年同期比18.5%減)、当期純利益は、前年同期においては投資有価証券売却益104百万円を計上していましたが、当期においてはその発生がなかったため、240百万円(前年同期比31.3%減)となりました。

重点項目の取り組み

中期経営計画2027(新STEP50フェーズ1)では、重点項目に「利益拡大への取り組み強化」、「働きがいのある職場環境の整備」、「サステナブルへの取り組み推進」を掲げています。

「利益拡大への取り組み強化」では売上高拡大に向けて、「開発・開拓」に力を注いでおり、その共通キーワードを「デジタル化」、「省力化・省人化」、「既存の強み」としております。「省力化・省人化」にマッチした新製品であるUPD形無停電交換用コネクタは、着実に販売実績を伸ばしております。

「デジタル化」では、重電機器市場において進められている電力設備のデジタル化に対応するため、必要な国際標準規格IEC61850を適用したインターフェイスユニットの開発に取り組んでおります。今年秋ごろの販売開始に向けて営業活動を展開しており、今後の売上拡大を目指しております。



「ELECTRIC & POWER INDONESIA 2024」 当社展示ブース

また、海外市場開拓のため、海外での営業活動も積極的に行っており、当期は2024年8月にインドネシアで開催された展示会「ELECTRIC & POWER INDONESIA 2024」に出展し、新たな受注獲得に向け大きな一歩となりました。

新規事業への挑戦では、M³（エムキューブ）エンジニアリング部の持つ装置製作と金型製作の2つの技術を基礎に「省力化・省人化」をキーワードとして、様々な企業に向けた営業活動を強化しております。さらに、当期に新設した経営企画室を中心に、中長期事業戦略として、第1次産業を含む人手不足の様々な産業への事業展開の企画・検討を進めております。

「働きがいのある職場環境の整備」では、エンゲージメント向上とダイバーシティ推進、中でも女性活躍推進に重きを置き、職場環境の整備に取り組んでおります。

「サステナブルへの取り組み推進」では、温室効果ガス排出量の削減に取り組んでおり、当期は中期経営計画の中で、削減に向けた計画を開示し、温室効果ガス排出量を基準年とする2017年度比で2027年度までに25%削減、2030年度までに30%削減を目標とすることを宣

言いたしました。省エネ設備への更新を積極的に行っており、全社のLED照明への切り替えを終え、空調設備の更新や業務用車両の電動化も順次進めております。

第68期（2026年1月期）の見通し

第67期は、ここ数年生じていた、部品入手難の影響から部材確保のために先行手配されていたことが要因となり、一部の顧客において在庫調整が継続したことから受注が低調に推移いたしました。その在庫調整は、今年の春以降にしか解消されない可能性があり、先行きの見通しが難しい状況にあります。

一方、UPD形無停電交換用コネクタをはじめとする「省力化・省人化」ニーズに応える製品は売上を拡大しており、ラインアップを強化したアルミ端子台は軽量で、銅線ケーブルよりも盗難リスクの低いアルミケーブルの需要拡大に伴い引き合いも増えてきております。また変電所のデジタル化を見据えた開発品も今年リリースを迎える予定など、近年種をまいてきた取り組みが着実に実を結びつつあります。

今後も従業員を含めたあらゆるステークホルダーに利益と幸せをもたらし、「社会インフラに安心安全を暮らしにやさしさを 世界に提供します」をミッションに広く社会に貢献できる企業を目指してまいります。

第68期も「今を変える。未来を創る。」を活動目標に掲げ、「挑戦しよう！」を合言葉に、全社を挙げて経営計画達成に向けて全力で取り組んでまいりますので、株主の皆さまにおかれましては、今後一層のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

Topics



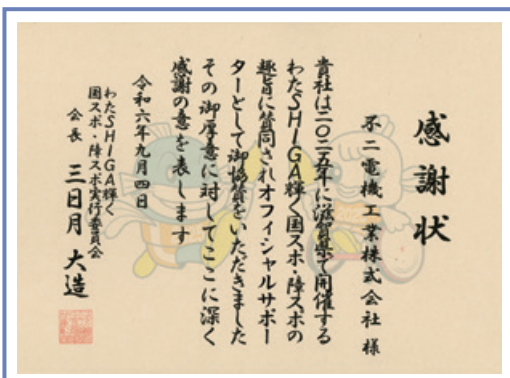
湖国の感動 未来へつなぐ

わたSHIGA輝く国スポ・障スポ



に協賛しています

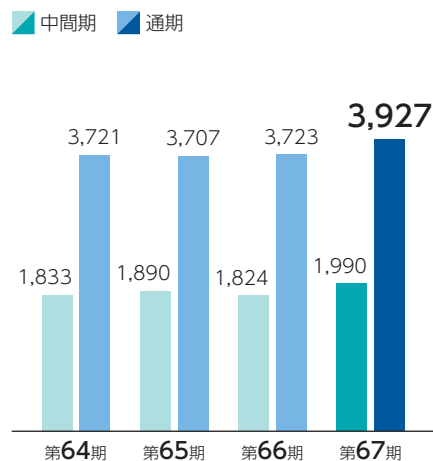
2025年は滋賀県で44年ぶりに「国民スポーツ大会（国スポ）」と「全国障害者スポーツ大会（障スポ）」が開催されます。当社は滋賀県に3つの事業所（草津製作所・みなみ草津工場・新旭工場）を構える地元企業であることから、「わたSHIGA輝く国スポ・障スポ2025」の開催を支援するため、滋賀県、草津市、高島市に協賛しております。大会を通じて、スポーツの振興と地方文化の発展、障がいのある方の社会参加の推進に貢献いたします。



草津駅西口の駅前通りの街灯に、当社協賛による大会タペストリーが装飾されております

売上高

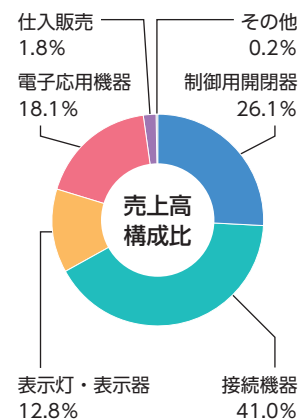
(単位：百万円)



製品分類別売上高

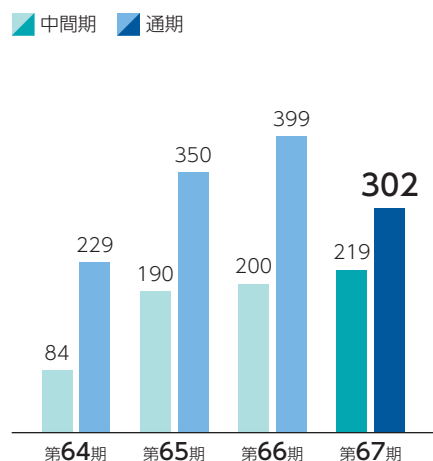
(単位：百万円)

	第66期	第67期
制御用開閉器	919	1,027
接続機器	1,532	1,609
表示灯・表示器	436	501
電子応用機器	724	709
仕入販売	102	70
その他	8	8
合 計	3,723	3,927



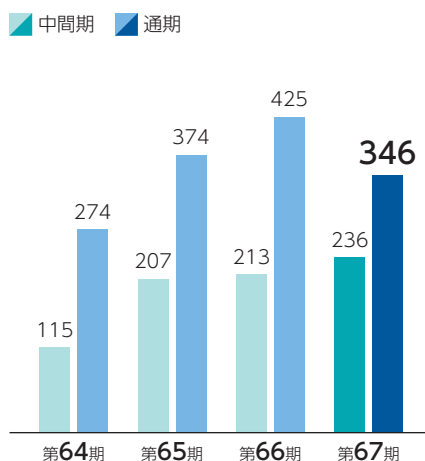
営業利益

(単位：百万円)



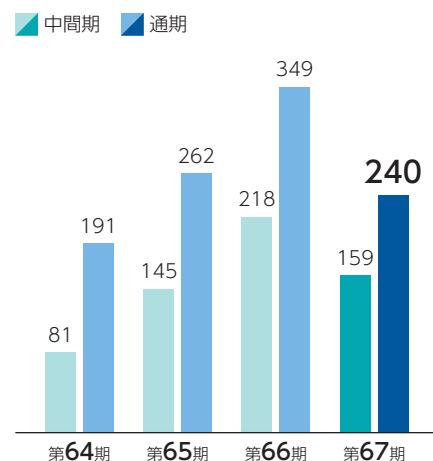
経常利益

(単位：百万円)



当期 (中間) 純利益

(単位：百万円)

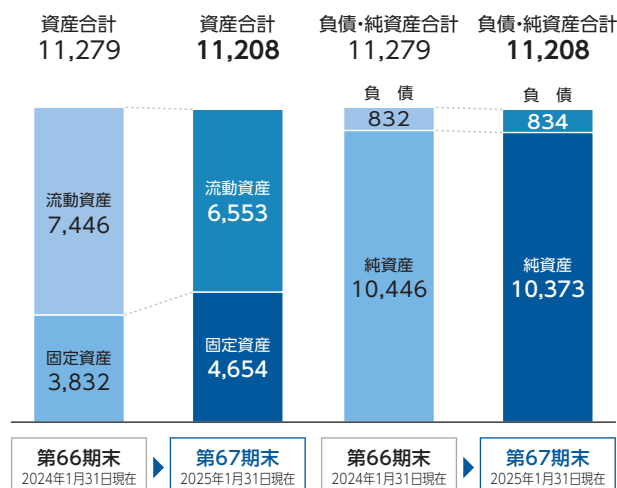


財務諸表

FINANCIAL STATEMENTS

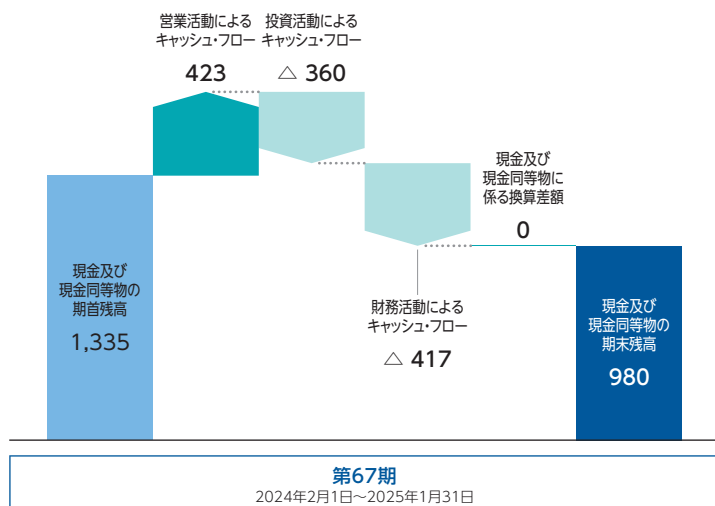
貸借対照表 (要約)

(単位：百万円)



キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位：百万円)



会社の概要

社 名 不二電機工業株式会社
本 社 所 在 地 京都市中京区御池通富小路西入る東八幡町585番地
創 業 1953年2月
設 立 1958年5月
資 本 金 10億8,725万円
従 業 員 256名
U R L <https://www.fujidk.co.jp>

役員・監査役の状況

代表取締役社長 八 木 達 史
常 務 取 締 役 志 萱 章 宏
取 締 役 佐 々 木 誠 仁
取 締 役 中 清 水 毅
取 締 役 下 村 徳 子
取 締 役 吉 村 良 一
取 締 役 藤 居 和 義 (監査等委員・常勤)
取 締 役 佐 賀 義 史 (監査等委員)
取 締 役 伊 原 友 己 (監査等委員)
取 締 役 西 健 晴 (監査等委員)

- (注) 1. 取締役吉村良一氏及び取締役 (監査等委員) 佐賀義史氏、伊原友己氏、西健晴氏は、社外取締役であります。
2. 取締役吉村良一氏及び取締役 (監査等委員) 佐賀義史氏、伊原友己氏、西健晴氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

株主メモ

事 業 年 度 毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会開催時期 毎年4月下旬
基 準 日
定時株主総会 毎年1月31日
期 末 配 当 毎年1月31日
なお、中間配当を行う場合の基準日は、毎年7月31日
公 告 方 法 電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。
但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL
https://www.fujidk.co.jp/ir/05_koukoku/index.html
株主名簿管理人・特別口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
受付時間 9:00~17:00 (土日祝を除く)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
(インターネットホームページURL) <https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/>

■住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社の口座ではなく特別口座で保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

■期日経過後の配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

株式の状況

発行可能株式総数 26,676,000株
発行済株式の総数 6,469,000株
(うち自己株式 1,112,830株)
当事業年度末の株主数 (自己株式除く) 10,124名
大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
藤本豊士	847(千株)	15.82(%)
公益財団法人藤本奨学会	650	12.13
京都中央信用金庫	150	2.80
株式会社京都銀行	132	2.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	73	1.37
MM Investments株式会社	72	1.35
不二電機工業従業員持株会	61	1.14
大塚欽一郎	59	1.11
日本生命保険相互会社	56	1.04
藤本遼平	50	0.94

- (注) 1. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。
2. 当社は当事業年度末において自己株式1,112千株を保有しておりますが、上記「大株主 (上位10名)」からは除外しております。

株主の皆さまの
声をお聞かせください

コエキク

当社は、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスキー入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。

<https://koekiku.jp>

アクセスキー

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝を進呈させていただきます。



本アンケートは、株式会社プロネクサスの提供する「コエキク」サービスにより実施いたします。
アンケートの問い合わせ「コエキク事務局」
koekiku@pronexus.co.jp

株主優待制度のご案内

毎年1月末日及び7月末日基準分の株主様を対象に、クオ・カードを進呈いたします。

所有株式数	継続保有期間	3年未満	3年以上
300株以上500株未満		500円分	1,000円分
500株以上1,000株未満		1,000円分	2,000円分
1,000株以上		2,000円分	3,000円分

- (注) 1. 継続保有期間3年未満とは、各基準日 (毎年1月31日または7月31日) 時点での当社株主名簿に左記表中の所有株式数区分に定める株式数を所有されていることが記載または記録されている株主様が対象となります。
2. 継続保有期間3年以上とは、各基準日 (毎年1月31日または7月31日) 時点での当社株主名簿に同一の株主番号で連続して7回以上、左記表中の所有株式数区分に定める株式数を所有されていることが記載または記録されている株主様が対象となります。



ホームページURL <https://www.fujidk.co.jp>
電子商取引URL <https://edi.fujidk.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。